

私的年金の充実を急げ

東京財団政策研究所 研究主幹
中央大学 法科大学院 特任教授 **森信 茂樹**

低調な参議院選挙が終わり、予想通り与党が勝利した。選挙直前に、金融庁金融審議会の報告書を契機に、突如「老後2,000万円不足問題」が沸き起こり、これまで長らく選挙で争点にならなかった年金が、国民の大きな関心事となった。それ自体は大変喜ばしいことである。

野党はこれ幸いと、年金不安をあおり、国民の支持を得ようという算段を考えた…はずだった。しかし、選挙公約でも選挙戦でも、野党から国民をうならせるような年金改革案は提示されなかった。

最大野党の立憲民主党は、「年金の最低保証機能を強化する」「低所得者への保険料軽減措置」「低額の年金受給者に対する追加的な給付」という抽象的・小手先の提案に終始した。国民民主党も、「低所得の年金生活者に最低月5,000円を給付する」「厚生年金の加入要件を緩和し適用を拡大する」といったこれまでの議論の延長上の公約で、国民の心を動かすものではなかった。

野党が現行制度を大幅に変更するような改革案を提示できなかった理由としては、かつて旧民主党時代に、「7万円最低保証年金」を公約に掲げて政権を奪取したものの、その

後その財源問題で躓き、党内取りまとめすらできなかったという苦い経験が大きく影響しているのかもしれない。そうであれば、これはこれで大きな学習効果といえよう。

国民の方も、ますます少子高齢化が進展していくという状況の中で、野党のように財源となる消費増税を否定しながら、あるいは社会保険料の引上げに触れずに、今より多くの年金をもらえるというのは幻想にすぎないことを十分理解していたのだろう。

そのような中で、「100年安心」が年金「制度」のことなのか年金「給付」のことなのかを巡って注目をあびたのが、「マクロ経済スライド」だ。多くの国民が知らなかったこの制度については、今回の騒動で、多少なりにも認知や理解が進んだ。

わが国の現行年金制度は、1人当たり賃金の伸びや物価の変動に年金額がスライドしていくのだが、一方で、現役人口の減少や平均余命の伸びが多ければ、その分だけスライド率を抑制するというメカニズムが入っている。これは、少子高齢化が予想以上に進んでいくわが国の現状で、年金「制度」を安定化していくためには欠かせない仕組みである。

しかし現在この制度は、フル発動されるようにはなっていない。賃金・物価の上昇分がマクロスライド部分（おおむね0.9%）より低い場合には、その差額分は年金調整が行われない、つまりその分過大な支給が行われるという仕組みとなっている。また賃金・物価上昇分がマイナスになった場合には、マクロ経済スライドは実施されないのである。

このままでは、年金を支給するためにその分余計に積立金を取り崩す必要が出てくるので、積立金の枯渇化が進んでいく。現実に足元の経済指標が今後も続くと仮定して試算すると、公的年金の積立金が2050年代半ばには枯渇するという試算さえある。積立金が枯渇すれば、当年度の年金支払いをすべて当年度

の社会保険料で賄う完全賦課方式になり、年金受給額が「突然」大幅に減少する（所得代替率は50%を大幅に下回る）可能性が現実化する。

きつい話ではあるが、マクロ経済スライドをフル発動できるように改めていくことが、年金「制度」の維持には必要な政策である。

一方「給付」の充実に必要な政策は、私的年金の充実である。わが国には、iDeCoなどの私的年金とNISA、積立NISAなどの投資優遇制度がある。国民の「自助努力」を税制で後押しする制度で、自助努力の掛け声だけではない。老後2,000万円問題を契機に、年末に向けて投資優遇制度の拡充・税制支援の議論を急いでもらいたい。